

○総務省  
経済産業省 令第 号

電子委任状の普及の促進に関する法律（平成二十九年法律第六十四号）の規定に基づき、及び同法を実施するため、電子委任状の普及の促進に関する法律施行規則を次のように定める。

平成二十九年 月 日

総務大臣 野田 聖子

経済産業大臣 世耕 弘成

電子委任状の普及の促進に関する法律施行規則

（用語）

第一条 この規則において使用する用語は、電子委任状の普及の促進に関する法律（以下「法」という。）において使用する用語の例による。

（特定電子委任状の要件となる措置）

第二条 法第二条第四項第一号イの主務省令で定めるものは、次の各号に掲げるものとする。

一 商業登記法（昭和三十八年法律第二百五号）第十二条の二第一項及び第三項の規定により証明されるもの

二 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第五百十三号）第三条第六項の規定に基づき地方公共団体情報システム機構が発行した署名用電子証明書により証明されるもの

2 法第二条第四項第一号口の主務省令で定める措置は、次の各号のいずれかの措置をいう。

一 電子委任状取扱業務を営む者（以下「電子委任状取扱事業者」という。）が、委任者の委託を受けて、電子委任状の内容を受任者の電子証明書（受任者が電子署名を行ったものであることを確認するため）に用いられる事項が当該受任者に係るものであることを証明するために作成する電磁的記録をいう。次号において同じ。）に記録する場合において、当該電子証明書に行う電子署名及び認証業務に関する法

総務省  
律施行規則（平成十三年法務省令第二号）第二条に定める基準に該当する電子署名その他これに準  
経済産業省

ずる措置

二 電子委任状取扱事業者が、委任者の委託を受けて、電子委任状の内容を受任者の電子証明書とは別の電磁的記録に記録する場合において、当該電磁的記録に行う電子署名その他これに準ずる措置

(認定の申請等)

第三条 法第五条第二項の申請書は、様式第一の認定申請書によるものとする。

2 法第五条第二項の主務省令で定める書類は、次に掲げる書類とする。

一 一定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの

二 法第五条第二項第三号イからニまでに掲げる場合に該当する場合において、別表の上欄に掲げる場合に於いて、それぞれ同表の下欄に掲げる書類（前号の書類を除く。）

三 法第五条第三項各号の規定に該当していることを説明した書類

四 申請者が法第五条第四項各号の規定に該当しないことを説明した書類

3 主務大臣は、法第五条第一項の認定をしたときは、認定年月日及び認定番号を申請者に通知するものとする。

(認定の更新の申請)

第四条 認定電子委任状取扱事業者は、法第六条第一項の認定の更新を受けようとするときは、現に受けている認定の有効期間が満了する日の三十日前までに、様式第一の更新申請書に前条第二項各号に掲げる書類を添付して、主務大臣に提出しなければならない。ただし、既に主務大臣に提出されているその書類の内容に変更がないときは、当該書類の添付を省略することができる。

(電子委任状取扱業務の承継)

第五条 法第七条第二項の規定により認定電子委任状取扱事業者の地位の承継の届出をしようとする者は、様式第二の承継届出書に次に掲げる書類を添付して、これを主務大臣に提出しなければならない。

一 法第七条第一項の規定に係る電子委任状取扱業務の事業の全部を譲り受けて認定電子委任状取扱事業者の地位を承継した者にあつては、様式第三の譲渡証明書及び事業の全部の譲渡しがあつたことを証する書面

二 法第七条第一項の規定により認定電子委任状取扱事業者の地位を承継した相続人であつて、二以上の相続人の全員の同意により選定された者にあつては、様式第四の相続同意証明書及び戸籍謄本

三 法第七条第一項の規定により認定電子委任状取扱事業者の地位を承継した相続人であつて、前号の相

続人以外の者にあつては、様式第五の相続証明書及び戸籍謄本

四 法第七条第一項の規定により合併によつて認定電子委任状取扱事業者の地位を承継した法人にあつては、その法人の登記事項証明書

五 法第七条第一項の規定により分割によつて認定電子委任状取扱事業者の地位を承継した法人にあつては、様式第六の分割証明書及び事業の全部の承継があつたことを証する書面及びその法人の登記事項証明書

明書  
(軽微な変更)

第六条 法第八条第一項ただし書の主務省令で定める軽微な変更は、次に掲げる変更以外の変更とする。

一 法第二条第四項第一号イ及びロに定める措置の変更

二 事業者が法人である場合において、電子委任状に記録された情報が当該電子委任状に委任者として記録された者の作成に係るものであることを確認する方法の変更（電子委任状に委任者として記録された者が法人の代表者である場合にあつては、当該者が当該法人の代表権を有していることを確認する方法を含む。）

三 電子委任状取扱業務を適正に行うために必要な情報セキュリティ対策措置の変更

(変更の認定の申請)

第七条 法第八条第二項において読み替えて準用する法第五条第二項の申請書は、様式第七の変更認定申請書によるものとする。

2 法第八条第二項において読み替えて準用する法第五条第二項の主務省令で定める書類は、次に掲げる書類とする。

一 法第五条第二項第三号イ、ロ及びニに掲げる場合に該当する場合において、別表の上欄に掲げる場合に  
に応じて、それぞれ同表の下欄に掲げる書類

二 法第五条第三項各号の規定に該当していることを説明した書類

(変更の届出)

第八条 認定電子委任状取扱事業者は、法第八条第三項に規定する届出をするときは、様式第八の変更届出書その他必要な事項を記載した書類を主務大臣に提出しなければならない。

(廃止の届出)

第九条 認定電子委任状取扱事業者は、法第九条第一項に規定する届出をするときは、様式第九の廃止届出書を主務大臣に提出しなければならない。

(表示を付することができ特定電磁的記録等)

第十条 法第十一条第一項の主務省令で定めるものは、次のとおりとする。

- 一 代表権の確認に関する電磁的記録
- 二 電子委任状
- 三 電子委任状を閲覧させるためのウェブサイト
- 四 電子委任状を送信するための電子メールその他の電磁的記録
- 五 電子委任状取扱業務を利用する者(以下「利用者」という。)との契約に係る書類又は電磁的記録
- 六 電子委任状取扱業務に関する広告及び宣伝用物品
- 七 利用者が電子委任状を扱うために必要な物件その他の利用者に交付する物件
- 八 認定電子委任状取扱事業者の営業所、事務所その他の事業場

2 法第十一条第一項の規定による表示は、様式第十又は認定番号により行うものとする。

(公示の方法)

第十一条 法第三条第四項、法第五条第五項、法第七条第三項、法第八条第四項、法第九条第二項及び法第十二条第二項の規定による公表及び公示は、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

(身分証明書)

第十二条 法第十三条第二項の証明書は、様式第十一の立入検査証によるものとする。

(申請書等の提出の方法)

第十三条 法又はこの省令の規定による主務大臣に対する申請書等の提出は、総務大臣又は経済産業大臣のいずれかに、正本一通及び副本一通（第三条第二項第二号及び第七項第二項第一号に掲げる書類にあっては、正本一通）を提出することにより行うことができる。

附 則

この省令は、法の施行の日から施行する。

別表



場 合	書 類
<p>法第五条第二項第三号 イの場合</p>	<p>電気通信事業法施行規則（昭和六十年郵政省令第二十五号。以下「施行規則」という。）様式第一の申請書、施行規則様式第二による書面及び施行規則第四条第三項各号に掲げる書類</p>
<p>法第五条第二項第三号</p>	<p>施行規則様式第七の届出書及び施行規則様式第三によるネットワーク構成図</p>
<p>法第五条第二項第三号 ロの場合であつて、電 気通信事業法（昭和五 十九年法律第八十六号 。以下「事業法」とい う。）第十三条第一項 の変更登録を受けなけ ればならないとき</p>	<p>事業法第百十七条第一項の認定を受けた者（以下「認定電気通信事業者」という。）については、右欄に掲げる書類にかかわらず、施行規則第五条第二項各号に掲げる場合に依りて当該各号に定める書類及び施行規則様式第三によるネットワーク構成図その他必要な事項を記載した書類</p>

<p>ロの場合であつて、事業法第十三条第四項の届出をしなければなら ないとき</p>	<p>認定電気通信事業者については、右欄に掲げる書類にかかわらず、施行規則第八条第二項各号に掲げる場合に依りて当該各号に定める書類及び施行規則様式第三によるネットワーク構成図</p>
<p>ハの場合</p>	<p>施行規則様式第八の届出書及び施行規則第九条第一項各号に掲げる書類</p>
<p>法第五条第二項第三号 ニの場合</p>	<p>施行規則様式第九の届出書、施行規則様式第三によるネットワーク構成図及び事業法第九条第二号に掲げる場合に該当する旨を確認できる書類（同号に掲げる場合に該当する場合に限る。以下同じ。）</p> <p>認定電気通信事業者については、前欄に掲げる書類にかかわらず、施行規則第九条第四項各号に掲げる場合に依りて当該各号に定める書類、施行規則様式第三によるネットワーク構成図及び事業法第九条第二号に掲げる場合に該当する旨を確認できる書類</p>

様式第1（第3条第1項及び第4条関係）

認定（更新）申請書

年 月 日

主務大臣 殿

申請者の住所

申請者の氏名又は名称及び法人 印

にあつては代表者の氏名

電子委任状の普及の促進に関する法律第5条第1項（第6条第1項）の認定（認定の更新）を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

- 1 申請に係る電子委任状取扱業務の名称
  - 2 申請に係る電子委任状取扱業務の範囲及びその実施の方法
  - 3 電子委任状の普及の促進に関する法律第5条第2項第3号イからニまでに掲げる場合への該当・非該当の別
- |   |    |     |
|---|----|-----|
| イ 電気通信事業法第9条の登録を受けなければならない場合                    | 該当 | 非該当 |
| ロ 電気通信事業法第13条第1項の変更登録を受け、又は同条第4項の届出をしなければならない場合 | 該当 | 非該当 |
| ハ 電気通信事業法第16条第1項の届出をしなければならない場合                 | 該当 | 非該当 |
| ニ 電気通信事業法第16条第3項の届出をしなければならない場合                 | 該当 | 非該当 |

- 備考
- 1 不要の文字は、消除すること。
  - 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
  - 3 法第5条第1項の認定に係る登録免許税領収証書をこの申請書の裏面に貼り付けること。
  - 4 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

様式第 2（第 5 条関係）

承継届出書

年 月 日

主務大臣 殿

申請者の住所

申請者の氏名又は名称及び法人 印

にあつては代表者の氏名

電子委任状の普及の促進に関する法律第 7 条第 2 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 承継年月日
- 2 被承継者
- 3 被承継者の認定年月日及び認定番号
- 4 承継の理由

- 備考
- 1 不要の文字は、消除すること。
  - 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
  - 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

様式第3（第5条第1号関係）

譲渡証明書

年 月 日

主務大臣 殿

譲り渡した者の住所  
譲り渡した者の氏名又は名称及び 印  
法人にあつては代表者の氏名

譲り受けた者の住所  
譲り受けた者の氏名又は名称及び 印  
法人にあつては代表者の氏名

次のとおり、電子委任状取扱業務を行う事業の全部の譲渡しがあつたことを証明します。

記

- 1 譲り渡した者の認定年月日及び認定番号
- 2 譲渡しの年月日

- 備考
- 1 不要の文字は、消除すること。
  - 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
  - 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

様式第4（第5条第2号関係）

相続同意証明書

年 月 日

主務大臣 殿

証明者の住所

証明者の氏名

印

次のとおり、認定電子委任状取扱事業者について相続があったことを証明します。

記

- 1 被相続人の氏名又は名称及び住所
- 2 被相続人の認定年月日及び認定番号
- 3 認定電子委任状取扱事業者の地位を承継する者として選定された者の氏名及び住所
- 4 相続開始の年月日

- 備考
- 1 不要の文字は、消除すること。
  - 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
  - 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
  - 4 「証明者の氏名」欄には、認定電子委任状取扱事業者の地位を承継する者及び当該者以外の相続人全員が記名押印すること。

相続証明書

年 月 日

主務大臣 殿

証明者の住所

証明者の氏名又は名称及び法人

にあっては代表者の氏名

印

次のとおり、認定電子委任状取扱事業者について相続があったことを証明します。

記

- 1 被相続人の氏名又は名称及び住所
- 2 被相続人の認定年月日及び認定番号
- 3 認定電子委任状取扱事業者の地位を承継する者の氏名及び住所
- 4 相続開始の年月日

- 備考
- 1 不要の文字は、消除すること。
  - 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
  - 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
  - 4 証明者は2人以上とすること。

様式第6（第5条第5号関係）

分割証明書

年 月 日

主務大臣 殿

被承継者の住所

被承継者の氏名又は名称及び法人 印

にあつては代表者の氏名

承継者の住所

承継者の氏名又は名称及び法人 印

にあつては代表者の氏名

次のとおり、分割によって認定電子委任状取扱事業者の事業の全部の承継があつたことを証明します。

記

- 1 被承継者の認定年月日及び認定番号
- 2 承継の年月日

- 備考
- 1 不要の文字は、消除すること。
  - 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
  - 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。



様式第7（第7条第1項関係）

変更認定申請書

年 月 日

主務大臣 殿

申請者の住所  
申請者の氏名又は名称及び法人 印  
にあつては代表者の氏名

電子委任状の普及の促進に関する法律第8条第1項の変更の認定を受けたいので、  
下記のとおり申請します。

記

- 1 申請に係る電子委任状取扱業務の名称
- 2 変更の内容
- 3 変更の理由
- 4 法第5条第2項第3号イ、ロ又はニの場合への該当・非該当の別  
イ 電気通信事業法第9条の登録を受けなければならない場合 該当 非該当  
ロ 電気通信事業法第13条第1項の変更登録を受け、又は同  
条第4項の届出をしなければならない場合 該当 非該当  
ニ 電気通信事業法第16条第3項の届出をしなければならない場合 該当 非該当
- 5 変更の予定年月日

- 備考
- 1 不要の文字は、消除すること。
  - 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
  - 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

様式第 8 (第 8 条関係)

変更届出書

年 月 日

主務大臣 殿

申請者の住所  
申請者の氏名又は名称及び法人 印  
にあつては代表者の氏名

電子委任状の普及の促進に関する法律第 8 条第 3 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 届出に係る電子委任状取扱業務の名称
- 2 変更前の氏名又は名称及び法人にあつては代表者の氏名
- 3 変更後の氏名又は名称及び法人にあつては代表者の氏名
- 4 軽微な変更の内容
- 5 変更の理由
- 6 変更の予定年月日

- 備考
- 1 不要の文字は、消除すること。
  - 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
  - 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

様式第9（第9条関係）

廃止届出書

年 月 日

主務大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称及び法人 印

にあつては代表者の氏名

認定に係る業務を廃止するので、電子委任状の普及の促進に関する法律第9条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 届出に係る電子委任状取扱業務の名称
- 2 廃止しようとする年月日
- 3 廃止の理由

- 備考
- 1 不要の文字は、消除すること。
  - 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
  - 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

様式第 10 (第 10 条第 2 項関係)



- 備考
- 1 認定に係らない業務を認定に係る業務と誤認されるおそれがないように表示を付すること。
  - 2 色彩は、適宜とする。

様式第 11 (第 12 条関係)

(表)

番 号	
電子委任状の普及の促進に関する法律第 13 条第 2 項の規定による	
立 入 検 査 証	
職 名 及 び 氏 名	
年 月 日交付	
発行者	印

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 B 8 とすること。

(裏)

## 電子委任状の普及の促進に関する法律抜粋

第 13 条 主務大臣は、この法律の施行に必要な限度において、認定電子委任状取扱事業者に対し、その認定に係る電子委任状取扱業務に関し報告をさせ、又はその職員に、認定電子委任状取扱事業者の営業所、事務所その他の事業場に立ち入り、その認定に係る電子委任状取扱業務の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第 17 条 次の各号のいずれかに該当する者は、30 万円以下の罰金に処する。

二 第十三条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 B 8 とすること。